

## 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 1 月 26 日

上場会社名 株式会社イントランス

(コード番号:3237 東証マザーズ)

(URL <http://www.intrance.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 上島規男 TEL:(03) 5778 - 2145  
責任者役職・氏名 取締役財務・経理部長 濱谷雄二

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

- ④ 当第 3 四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成 18 年 3 月期第 3 四半期の記載及び平成 19 年 3 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

### 2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 12 月 31 日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	7,175	—	893	—	799	—	451	—
18 年 3 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 18 年 3 月期	2,708	—	631	—	567	—	294	—

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	7,835	58	7,828	13
18 年 3 月期第 3 四半期	—	—	—	—
(参考) 18 年 3 月期	10,309	56	—	—

#### [経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、個人消費の本格的な回復には至らぬものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善がみられる等、景気は引き続き緩やかな回復基調にありました。不動産業界におきましては、不動産投資信託や私募型不動産ファンドによる相次ぐ物件取得や、全国主要都市のオフィスビル市場で需給改善がさらに進むなど、市況は引き続き活況を呈しております。

このような状況下におきまして、当社は主業であるプリンシパルインベストメント事業の強化・拡大を図るため積極的な事業展開を図り、5 物件の売却を行いました。

この結果、当第 3 四半期の業績は、売上高 7,175 百万円、営業利益 893 百万円、経常利益 799 百万円、第 3 四半期純利益 451 百万円となりました。

## (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	5,499	1,943	35.4	30,273 54
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	6,329	779	12.3	27,256 15

## (3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	1,115	—	△642	1,379
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	△2,781	△1	2,963	905

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

## (財政状態の変動状況)

当第3四半期末の総資産は、5,499百万円となり、前期末比で830百万円減少しました。これは、5物件売却による販売用不動産の減少が1,314百万円ある一方、現金及び預金が473百万円増加したことによるものであります。また、株式上場に伴う新株の発行等により純資産が1,164百万円増加しました。この結果、自己資本比率は35.4%となり、前期末比で23.1ポイント上昇しました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ473百万円増加し、1,379百万円となりました。また、当第3四半期における、各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動キャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,115百万円となりました。これは税引前第3四半期純利益が順調に増加し799百万円計上するとともに、プリンシパルインベストメント事業における販売用不動産売却に伴いたな卸資産が1,314百万円減少したこと等によります。

## (投資活動キャッシュ・フロー)

投資活動による使用及び得られた資金はありません。

## (財務活動キャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は642百万円となりました。これはプリンシパルインベストメント事業における販売用不動産売却等に伴い借入金が1,354百万円減少したこと及び株式の発行による収入が712百万円あったことによるものであります。

### 3. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	8,299 百万円	1,001 百万円	550 百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9,293 円 46 銭

(注) ① 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

② 1 株当たり予想当期純利益は、新規上場の際しての新規発行株式数 7,000 株を含めた予想期中平均株式数 59,271 株により算出しております。

#### [業績予想に関する定性的情報等]

不動産業界におきましては、都心部における地価反転やオフィスビルの空室率が低下傾向にあるなど、引き続き当社の経営にとってポジティブな環境が続くものと考えられます。

このような状況下、当社は、プリンシパルインベストメント事業の強化・拡大等を通じて企業価値の増大に努めてまいります。

通期の業績予想については、当第 3 四半期業績が概ね当初の計画通りに推移していること及び第 4 四半期 (平成 19 年 1 月 1 日～3 月 31 日) に販売する物件の手当てが整っていること等から、平成 18 年 12 月 15 日公表の業績予想に変更はなく、売上高 8,299 百万円、経常利益 1,001 百万円及び当期純利益 550 百万円を見込んでおります。

### 4. 配当状況

	1 株当たり配当金 (円)					年間
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	
18 年 3 月期	—	—	—	—	—	—
19 年 3 月期 (実績)	—	—	—	—	—	800.00
19 年 3 月期 (予想)	—	—	—	800.00	—	

(注) 平成 19 年 3 月期期末予想配当金の内訳 普通配当 600.00 円 記念配当 200.00 円

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,379,355		905,610	
2. 売掛金		651		264	
3. 販売用不動産	※2	3,989,173		5,303,814	
4. 前渡金		60,360		—	
5. その他		53,408		99,605	
流動資産合計		5,482,948	99.7	6,309,293	99.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	6,221	0.1	7,074	0.1
2. 無形固定資産		48	0.0	48	0.0
3. 投資その他の資産		8,460	0.2	10,530	0.2
固定資産合計		14,729	0.3	17,652	0.3
III 繰延資産					
繰延資産合計		1,533	0.0	2,453	0.0
資産合計		5,499,211	100.0	6,329,399	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※2	1,897,000		3,330,000	
2. 一年以内返済予定の長期 借入金	※2	2,052		1,041,881	
3. 賞与引当金		7,395		—	
4. 未払法人税等		192,408		232,159	
5. 前受金		10,909		548,372	
6. その他		223,491		293,527	
流動負債合計		2,333,256	42.4	5,445,940	86.0
II 固定負債					
1. 社債		100,000		100,000	
2. 長期借入金	※2	1,122,394		3,933	
固定負債合計		1,222,394	22.2	103,933	1.7
負債合計		3,555,650	64.6	5,549,873	87.7
(資本の部)					
I 資本金					
		—	—	230,000	3.6
II 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		—		549,525	
利益剰余金合計		—	—	549,525	8.7
資本合計		—	—	779,525	12.3
負債資本合計		—	—	6,329,399	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			586,125	10.7	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		356,125		—	—
資本剰余金合計			356,125	6.5	—
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,001,311		—	—
利益剰余金合計			1,001,311	18.2	—
株主資本合計			1,943,561	35.4	—
純資産合計			1,943,561	35.4	—
負債純資産合計			5,499,211	100.0	—

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,175,496	100.0		2,708,131	100.0
II 売上原価			5,898,011	82.2		1,843,359	68.1
売上総利益			1,277,485	17.8		864,771	31.9
III 販売費及び一般管理費			383,565	5.4		233,032	8.6
営業利益			893,919	12.4		631,739	23.3
IV 営業外収益			390	0.0		877	0.0
V 営業外費用	※1		95,006	1.3		64,633	2.4
経常利益			799,303	11.1		567,983	21.0
VI 特別損失	※2		—	—		69,477	2.6
税引前第3四半期(当期) 純利益			799,303	11.1		498,505	18.4
法人税、住民税及び事業 税		311,406			245,016		
法人税等調整額		36,111	347,517	4.8	△41,364	203,652	7.5
第3四半期(当期)純利 益			451,785	6.3		294,853	10.9
前期繰越利益			—			254,672	
第3四半期(当期)未処 分利益			—			549,525	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	230,000	—	549,525	779,525	779,525
第3四半期会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	356,125	356,125		712,250	712,250
第3四半期純利益（千円）			451,785	451,785	451,785
第3四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	356,125	356,125	451,785	1,164,035	1,164,035
平成18年12月31日残高（千円）	586,125	356,125	1,001,311	1,943,561	1,943,561



## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		799,303	498,505
減価償却費		852	953
賞与引当金の増加額		7,395	—
受取利息及び受取配当金		△101	△5
支払利息		46,866	48,247
社債利息		1,371	80
社債発行費償却		919	1,226
出資金の売却損		—	279
売上債権の減少(△増加)額		△386	2,024
前渡金の増加額		△60,360	—
たな卸資産の減少(△増加)額		1,314,641	△3,812,192
前受金の増加(△減少)額		△537,463	537,600
その他資産の減少額		10,589	8,626
その他負債の増加(△減少)額		△69,580	111,322
小計		1,514,048	△2,603,331
利息及び配当金の受取額		101	5
利息の支払額		△47,128	△52,114
法人税等の支払額		△351,157	△126,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,115,863	△2,781,939

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		—	△2,490
出資金売却による収入		—	720
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	△1,769
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,447,000	3,585,000
短期借入金の返済による支出		△2,880,000	△1,650,000
長期借入れによる収入		2,420,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出		△2,341,368	△167,528
社債の発行による収入		—	100,000
社債発行費の支出		—	△3,679
株式の発行による収入		712,250	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△642,118	2,963,792
IV 現金及び現金同等物の増加額		473,745	180,083
V 現金及び現金同等物の期首残高		905,610	725,526
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高		1,379,355	905,610

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。	たな卸資産 販売用不動産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具、器具及び備品 6～10年	有形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込のうち当第3四半期会計期間負担額を計上しております。	賞与引当金 ——
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、控除対象外消費税等は、当第3四半期会計期間の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,943,561千円であります。 なお、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (5) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,217千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,364千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 3,255,714千円 計 3,255,714千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,897,000千円 長期借入金 1,120,000千円 計 3,017,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 5,303,814千円 計 5,303,814千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,330,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 1,040,000千円 計 4,370,000千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 営業外費用の主要項目 支払利息 46,866千円 借入手数料 35,212千円 株式交付費 10,636千円	※1 営業外費用の主要項目 支払利息 48,247千円 借入手数料 14,665千円
※2 _____	※2 特別損失の主要項目 解約和解金 69,477千円 解約和解金は、販売用不動産の取得契約において手付金放棄による解約に関して、当社が負担すべき和解金額を特別損失に計上したものであります。
3 減価償却実施額 有形固定資産 852千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 953千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,600	35,600	—	64,200
合計	28,600	35,600	—	64,200

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 35,600 株は、平成18年5月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加 28,600 株及び平成18年12月14日を払込期日とする公募増資による新株の発行による増加 7,000 株であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び現金同等物の第3四半期末残高 (1,379,355千円) と四半期貸借対照表に掲記されている科目 (現金及び預金) の金額は同額であります。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高 (905,610千円) と貸借対照表に掲記されている科目 (現金及び預金) の金額は同額であります。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に従い、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 30,273.54円	1株当たり純資産額 27,256.15円								
1株当たり第3四半期純利益金額 7,835.58円	1株当たり当期純利益金額 10,309.56円								
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 7,828.13円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。								
<p>当社は平成18年5月31日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>									
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>13,628.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>5,154.78円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	13,628.07円	1株当たり当期純利益金額	5,154.78円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	
前事業年度									
1株当たり純資産額	13,628.07円								
1株当たり当期純利益金額	5,154.78円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>									

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額		
第3四半期(当期)純利益(千円)	451,785	294,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	451,785	294,853
普通株式の期中平均株式数(株)	57,658	28,600
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額		
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	55	—
(うち新株予約権(株))	(55)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数500個)



(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>1. 平成18年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成18年5月31日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割方法 平成18年5月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 28,600株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="834 1093 1433 1675"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,473.29円</td> <td>1株当たり純資産額 13,628.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,533.15円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 5,154.78円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 8,473.29円	1株当たり純資産額 13,628.07円	1株当たり当期純利益金額 3,533.15円	1株当たり当期純利益金額 5,154.78円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 8,473.29円	1株当たり純資産額 13,628.07円								
1株当たり当期純利益金額 3,533.15円	1株当たり当期純利益金額 5,154.78円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。								

(6) 事業部門別売上高

事業	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
プリンシパルインベストメント事業 (千円)	7,027,422	2,285,366
ソリューション事業 (千円)	148,074	422,765
合計 (千円)	7,175,496	2,708,131

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。